

注3

大学番号：076

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の設置

注1

意見伺い

長崎大学大学院 多文化社会学研究科

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 長崎大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名・職名・氏名

総務部総務企画課企画室企画班主査（企画）
文教地区事務部総務課総務班主査

ミノ 美濃
ワカナ 若菜
クワトリ 龍
リョウ 龍

電話番号 095-819-2014

F A X 095-819-2024

e-mail soshikai@ml.nagasaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

多文化社会学研究科

<多文化社会学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 長崎大学

(2) 大学名

長崎大学

(3) 大学の位置

〒852-8521
長崎県長崎市文教町1-14

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(コウノ シゲル) 河野 茂 (平成29年10月)		
研究科長	(シュトウ トシカズ) 首藤 明和 (平成30年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
多文化社会学研究科 多文化社会学専攻 修士(学術)	文学関係 法学関係 社会学・社会福祉学関係	2年	10人	20人	基礎となる学部等 多文化社会学部 多文化社会学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	10 (-) [-]	-	-	-	(-) (-) [-]	(-) (-) [-]	1.10倍	
志願者数	25 (-) [14]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	21 (-) [14]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	12 (-) [7]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	11 (-) [6]	- (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.10							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	11 [6] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	11 [6] (-)		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	11人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	11人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<多文化社会学研究科 多文化社会学専攻（修士課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学問のエレメンツ科目	学問のエレメンツⅠ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅡ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅢ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅣ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅤ	1②	2			1						
	学問のエレメンツⅥ	1②	2				1					
学問のブラクティス科目	文化表象論特講	1②	2			1						
	文化表象論特定演習	1③	1			1						
	現代宗教論特講	1②	2				1					
	現代宗教論特定演習	1③	1				1					
	ヨーロッパ社会史特講	1③	2			1						
	ヨーロッパ社会史特定演習	1④	1			1						
	アフリカ社会論特講	1③	2								1	
	アフリカ社会論特定演習	1④	1								1	
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特講	1④	2			1						
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習	2①	1			1						
	グローバル・ヒストリー特講	1④	2				1					
	グローバル・ヒストリー特定演習	2①	1				1					
	カルチュラルスタディーズ特講	2①	2				1					
	カルチュラルスタディーズ特定演習	2②	1				1					
	East-West Studies 特講	2①	2			1						
	East-West Studies 特定演習	2②	1			1						
	国際ジェンダー論特講	1②	2			1						
	国際ジェンダー論特定演習	1③	1			1						
	経済開発論特講	1②	2				1					
	経済開発論特定演習	1③	1				1					
	国際秩序論特講	1③	2			1						
	国際秩序論特定演習	1④	1			1						
	地域生態論特講	1③	2				1					
	地域生態論特定演習	1④	1				1					
トランスナショナルイデオロギイ特講	1④	2				1						
トランスナショナルイデオロギイ特定演習	2①	1				1						
多文化家族研究特講	1④	2				1						
多文化家族研究特定演習	2①	1				1						
移民政策と家族・地域・教育特講	2①	2				1						
移民政策と家族・地域・教育特定演習	2②	1				1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学問のエレメンツ科目	学問のエレメンツⅠ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅡ	1②	2			1						
	学問のエレメンツⅢ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅣ	1①	2			1						
	学問のエレメンツⅤ	1②	2			1						
	学問のエレメンツⅥ	1②	2				1					
学問のブラクティス科目	文化表象論特講	1②	2			1						
	文化表象論特定演習	1③	1			1						
	現代宗教論特講	1②	2				1					
	現代宗教論特定演習	1③	1				1					
	ヨーロッパ社会史特講	1③	2			1						
	ヨーロッパ社会史特定演習	1④	1			1						
	アフリカ社会論特講	1③	2								1	
	アフリカ社会論特定演習	1④	1								1	
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特講	1④	2			1						
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習	2①	1			1						
	グローバル・ヒストリー特講	1④	2				1					
	グローバル・ヒストリー特定演習	2①	1				1					
	カルチュラルスタディーズ特講	2①	2				1					
	カルチュラルスタディーズ特定演習	2②	1				1					
	East-West Studies 特講	2①	2			1						
	East-West Studies 特定演習	2②	1			1						
	国際ジェンダー論特講	1②	2			1						
	国際ジェンダー論特定演習	1③	1			1						
	経済開発論特講	1②	2				1					
	経済開発論特定演習	1③	1				1					
	国際秩序論特講	1③	2			1						
	国際秩序論特定演習	1④	1			1						
	地域生態論特講	1③	2				1					
	地域生態論特定演習	1④	1				1					
トランスナショナルイデオロギイ特講	1④	2				1						
トランスナショナルイデオロギイ特定演習	2①	1				1						
多文化家族研究特講	1④	2				1						
多文化家族研究特定演習	2①	1				1						
移民政策と家族・地域・教育特講	2①	2				1						
移民政策と家族・地域・教育特定演習	2②	1				1						

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環海日本長崎学・アジア研究科目群	日本近世史・日蘭交流史特講	1②	2			1						
	日本近世史・日蘭交流史特定演習	1③	1			1						
	日本儒学・中国学特講	1②	2			1						
	日本儒学・中国学特定演習	1③	1			1						
	文化遺産論特講	1③	2				1					
	文化遺産論特定演習	1④	1				1					
	海域交流史特講	1③	2			1						
	海域交流史特定演習	1④	1			1						
	華僑・華人研究特講	1④	2			1						
	華僑・華人研究特定演習	2①	1			1						
	現代日本政治外交論特講	1④	2				1					
	現代日本政治外交論特定演習	2①	1				1					
	現代アジア社会論特講	2①	2			1						
	現代アジア社会論特定演習	2②	1			1						
	言語学基礎研究特講a	1②	2			1						
	言語学基礎研究特講b	1②	2			1						
	英語学特講	1②	2								1	
	異文化語用論特講	1③	2				1					
	第二言語習得研究特講	1③	2									1
談話分析特講	1④	2				1						
英語統語論特講	1④	2				1						
言語教育と第二言語習得特講	2①	2								1		
言語理論研究特講	2②	2								1		
言語学特定演習	1③	1								1		
応用言語学特定演習	1④	1			1							
日中対照言語学特定演習	2①	1			1							
日英対照言語学特定演習	2①	1				1						
核軍縮・不拡散科目群	核軍縮と国際政治特講	1②	2			1						
	核軍縮と国際政治特定演習	1③	1			1						
	原子力平和利用と核不拡散特講	1③	2			1						
	原子力平和利用と核不拡散特定演習	1④	1			1						
	核軍縮交渉の法と政治特講	1④	2								1	
	核軍縮交渉の法と政治特定演習	2①	1								1	
	核物質管理と核セキュリティ特講	2①	2			1						
	核物質管理と核セキュリティ特定演習	2②	1			1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
環海日本長崎学・アジア研究科目群	日本近世史・日蘭交流史特講	1②	2			1						
	日本近世史・日蘭交流史特定演習	1③	1			1						
	日本儒学・中国学特講	1②	2			1						
	日本儒学・中国学特定演習	1③	1			1						
	文化遺産論特講	1③	2				1					
	文化遺産論特定演習	1④	1				1					
	海域交流史特講	1③	2			1						
	海域交流史特定演習	1④	1			1						
	華僑・華人研究特講	1④	2			1						
	華僑・華人研究特定演習	2①	1			1						
	現代日本政治外交論特講	1④	2				1					
	現代日本政治外交論特定演習	2①	1				1					
	現代アジア社会論特講	2①	2			1						
	現代アジア社会論特定演習	2②	1			1						
	言語学基礎研究特講a	1②	2			1						
	言語学基礎研究特講b	1②	2			1						
	英語学特講	1②	2								1	
	異文化語用論特講	1③	2				1					
	第二言語習得研究特講	1③	2									1
談話分析特講	1④	2				1						
英語統語論特講	1④	2				1						
言語教育と第二言語習得特講	2①	2								1		
言語理論研究特講	2②	2								1		
言語学特定演習	1③	1								1		
応用言語学特定演習	1④	1			1							
日中対照言語学特定演習	2①	1			1							
日英対照言語学特定演習	2①	1				1						
核軍縮・不拡散科目群	核軍縮と国際政治特講	1①	2			1						
	核軍縮と国際政治特定演習	1③	1			1						
	原子力平和利用と核不拡散特講	1②	2			1						
	原子力平和利用と核不拡散特定演習	1③	1			1						
	核軍縮交渉の法と政治特講	1③	2								1	
	核軍縮交渉の法と政治特定演習	1④	1								1	
	核物質管理と核セキュリティ特講	1③	2			1						
	核物質管理と核セキュリティ特定演習	1④	1			1						

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学問のプラクティス科目	東洋文庫 選択科目 オリエンタルスタ ディーズⅠ	12~3		2								2
	オリエンタルスタ ディーズⅡ	12~3		2								2
	歴史民俗博物館 選択科目 総合資料学	12~3		2								3
	海外留学	21~2		2		1						
	海外フィールドワー ク	12~3		2		1						
	海外インターンシッ プ	13~4		2			1					
科目必修	多文化社会学セミ ナー	2通	2			15	11					
指研究	研究指導	2通	4			15	11					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学問のプラクティス科目	東洋文庫 選択科目 オリエンタルスタ ディーズⅠ	隔年		2								2
	オリエンタルスタ ディーズⅡ	隔年		2								2
	歴史民俗博物館 選択科目 総合資料学	12~3		2								3
	海外留学	21~2		2		1						
	海外フィールドワー ク	12~3		2		1						
	海外インターンシッ プ	13~4		2			1					
科目必修	多文化社会学セミ ナー	2通	2			15	11					
指研究	研究指導	2通	4			15	11					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・教育効果の向上のため、「学問のエレメンツⅡ」、「核軍縮と国際政治特講」、「原子力平和利用と核不拡散特講」、「原子力平和利用と核不拡散特定演習」、「核軍縮交渉の法と政治特講」の開講学期を変更。
 ・教育効果の向上のため、「核軍縮交渉の法と政治特定演習」、「核物質管理と核セキュリティ特講」、「核物質管理と核セキュリティ特定演習」の配当年次及び開講学期を変更。
 ・教育課程見直しのため、「オリエンタルスタディーズⅠ」、「オリエンタルスタディーズⅡ」の開講を「隔年開講」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	71 科目	0 科目	79 科目	8 科目 [0]	71 科目 [0]	0 科目 [0]	79 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{79} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考								
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用面積106㎡ (共用) 九州地区国立大学島原 共同研修センター 借用面積3,190㎡ 坂本1団地において校舎敷 地面積増減があったため (30)								
	校舎敷地	274,716 ㎡ 278,148 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	274,716 ㎡ 278,148 ㎡									
	運動場用地	101,030 ㎡	12,748 ㎡	0 ㎡	113,778 ㎡									
	小 計	375,746 ㎡ 379,178 ㎡	12,748 ㎡	0 ㎡	388,494 ㎡ 391,926 ㎡									
	そ の 他	167,053 ㎡ 163,621 ㎡	107,538 ㎡	0 ㎡	274,591 ㎡ 271,159 ㎡									
	合 計	542,799 ㎡	120,286 ㎡	0 ㎡	663,085 ㎡									
(2) 校 舎	専 用	182,273 ㎡ 180,941 ㎡	共 用	共用する他の学校等の専用	計	坂本1団地において建物面 積増減があったため (30)								
		(0㎡)					(0㎡)	182,273 ㎡						
		182,273 ㎡					(0㎡)	182,273 ㎡						
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更があったため (30)								
	100室	236 室 223 室	491 室 487 室	26室 (補助職員 人)	6室 (補助職員 人)									
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数											
	多文化社会学研究科 多文化社会学専攻		28 室											
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体の共用分 平成30年5月1日現在の数 値に変更(30)						
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					点	点	点			
		冊	種	〔うち外国書〕										
		多文化社会学研究科	25,200 [7,500]	13,000 [11,900] 14,300 [13,100]								6,840 7,400	13,369 12,648	78 80
		多文化社会学専攻	24,900 [7,400]	15,700 [14,400] 16,000 [14,600]								6,120 6,800	13,369 12,648	78 80
計	25,200 [7,500]	13,000 [11,900] 14,300 [13,100]	6,840 7,400	13,369 12,648	78 80									
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数			大学全体							
	10,735 ㎡		1,273 席	964,417 冊										
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体							
	12,541 ㎡		弓道場, テニスコート, ハンドボールコート, プール等											
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による					
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円						
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円						
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次							
		千円	千円	千円	千円	千円	千円							
学生納付金以外の維持方法の概要														

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	長崎大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
【学部】	年	人	年次 人	人		倍			
多文化社会学部 多文化社会学科	4	100	—	400	学士（多文化社会学）	0.97	平成26年度	長崎市文教町1-14	
教育学部 学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士（教育学）	1.00	平成10年度	長崎市文教町1-14	
経済学部 経済総合学科 昼間コース 夜間主コース	4 4	265 60	3年次 10 5	1,080 250	学士（経済学） 学士（経済学）	1.02 1.05	平成10年度 平成10年度	長崎市片淵4-2-1 同上	
医学部 <u>医学科</u> 保健学科	6 4	120 106	2年次 5 3年次 10	731 448	学士（医学） 学士（看護学） 学士（保健学）	1.00 0.96	昭和24年度 平成14年度	長崎市坂本1-12-4 長崎市坂本1-7-1	
歯学部 歯学科	6	50	—	300	学士（歯学）	1.00	昭和55年度	長崎市坂本1-7-1	
薬学部 薬学科 薬科学科	6 4	40 40	— —	240 160	学士（薬学） 学士（薬科学）	1.03 1.03	平成18年度 昭和61年度	長崎市文教町1-14 〃	
工学部 工学科	4	380	—	1,520	学士（工学）	1.03	平成23年度	長崎市文教町1-14	
環境科学部 環境科学科	4	130	3年次 5	530	学士（環境科学）	1.04	平成10年度	長崎市文教町1-14	
水産学部 水産学科	4	110	—	440	学士（水産学）	1.03	昭和48年度	長崎市文教町1-14	

大学の名称	長崎大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定員	収 定 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
【研究科】									
多文化社会学研究科 (修士課程)									
多文化社会学専攻	2	10	—	10	修士(学術)	1.10	平成30年度	長崎市文教町1-14	
教育学研究科 (専門職学位課程)									
教職実践専攻	2	28	—	66	教職修士(専門職)	0.64	平成26年度	長崎市文教町1-14	
経済学研究科 (博士前期課程)									
経済経営政策専攻	2	15	—	30	修士(経済学) 修士(経営学)	1.06	平成16年度	長崎市片淵4-2-1	
(博士後期課程)									
経営意思決定専攻	3	3	—	9	博士(経営学)	1.00	平成16年度	同上	
工学研究科 (博士前期課程)									
総合工学専攻	2	220	—	440	修士(工学)	1.00	平成23年度	長崎市文教町1-14	
(博士後期課程)									
生産システム工学専攻	3	15	—	45	博士(工学)	0.84	平成23年度	同上	平成30年10月入学者 数は未定のため含ま ない。
(博士課程)									
グリーンシステム創成 科学専攻	5	5	—	25	博士(工学)	0.80	平成23年度	同上	
水産・環境科学総合研究科 (博士前期課程)									
水産学専攻	2	35	—	70	修士(学術) 修士(水産学)	0.82	平成23年度	長崎市文教町1-14	平成30年10月入学者 数は未定のため含ま ない。
環境科学専攻	2	25	—	50	修士(学術) 修士(環境科学)	0.78	平成27年度	同上	平成30年10月入学者 数は未定のため含ま ない。
(博士後期課程)									
環境海洋資源学専攻	3	12	—	36	博士(学術) 博士(水産学) 博士(環境科学)	0.80	平成23年度	同上	平成30年10月入学者 数は未定のため含ま ない。
(博士課程)									
海洋フィールド生命 科学専攻	5	5	—	25	博士(水産学) 博士(環境科学) 博士(海洋科学)	0.36	平成23年度	同上	平成30年10月入学者 数は未定のため含ま ない。

大学の名称	長崎大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
医歯薬学総合研究科									
(修士課程)									
保健学専攻	2	20	—	40	修士(看護学) 修士(理学療法学) 修士(作業療法学)	1.07	平成18年度	長崎市坂本1-7-1	
災害・被ばく医療科学 共同専攻	2	10		20	修士(看護学) 修士(医科学)	0.70	平成28年度	長崎市坂本1-12-4	
(博士課程)									
医療科学専攻	4	60	—	242	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	1.11	平成14年度	同上	平成30年10月入学者数は未定のため含まない。
新興感染症病態制御学 系専攻	4	20	—	80	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	1.02	平成14年度	同上	平成30年10月入学者数は未定のため含まない。
放射線医療科学専攻	4	5	—	23	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	0.75	平成14年度	同上	平成30年10月入学者数は未定のため含まない。
先進予防医学共同専攻	4	10	—	30	博士(医学)	0.96	平成28年度	同上	平成30年10月入学者数は未定のため含まない。
(博士前期課程)									
生命薬科学専攻	2	36	—	72	修士(薬科学)	0.93	平成24年度	長崎市文教町1-14	平成30年10月入学者数は未定のため含まない。
(博士後期課程)									
生命薬科学専攻	3	10	—	30	博士(学術) 博士(薬科学)	0.66	平成24年度	同上	平成30年10月入学者数は未定のため含まない。
熱帯医学・グローバルヘルス研究科									
(博士前期課程)									
グローバルヘルス専攻		37	—	62	修士(熱帯医学) 修士(公衆衛生学) 修士(医科学)	0.89	平成27年度	長崎市坂本1-12-4	10月入学であり、平成30年度の定員超過率は算出不可であるため、平成29年度の定員超過率を記載。
(博士後期課程)									
グローバルヘルス専攻	3	5	—	5	博士(グローバルヘルス)	—	平成30年度	長崎市坂本1-12-4	10月入学
(博士後期課程)									
長崎大学ーロンドン大学 衛生・熱帯医学大学院国 際連携グローバルヘルス 専攻	3	5	—	5	博士(グローバルヘルス)	—	平成30年度	長崎市坂本1-12-4	10月入学

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<多文化社会学研究科 多文化社会学専攻（修士課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任（予定）年月>
専任	教授	鈴木 達治郎
		<平成30年4月> ・原子力平和利用と核不拡散特講 ・原子力平和利用と核不拡散特定演習 ・核物質管理と核セキュリティ特講 ・核物質管理と核セキュリティ特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	吉田 文彦
		<平成30年4月> ・核軍縮と国際政治特講 ・核軍縮と国際政治特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	連 清吉
		<平成30年4月> ・日本儒学・中国学特講 ・日本儒学・中国学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	中村 則弘
		<平成30年4月> ・学問のエッセンスⅤ ・グローバル社会と脱オリエンタリズム特講 ・グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習 ・海外フィールドワーク ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	森川 裕二
		<平成30年4月> ・学問のエッセンスⅢ ・国際秩序論特講 ・国際秩序論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	楊 曉安
		<平成30年4月> ・言語学基礎研究特講b ・日中対照言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	近江 美保
		<平成30年4月> ・国際ジェンダー論特講 ・国際ジェンダー論特定演習 ・海外留学 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	王 維
		<平成30年4月> ・華僑・華人研究特講 ・華僑・華人研究特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	正本 忍
		<平成30年4月> ・ヨーロッパ社会史特講 ・ヨーロッパ社会史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	西原 俊明
		<平成30年4月> ・言語学基礎研究特講a ・応用言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任（予定）年月>
専任	教授	鈴木 達治郎
		<平成30年4月> ・原子力平和利用と核不拡散特講 ・原子力平和利用と核不拡散特定演習 ・核物質管理と核セキュリティ特講 ・核物質管理と核セキュリティ特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	吉田 文彦
		<平成30年4月> ・核軍縮と国際政治特講 ・核軍縮と国際政治特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	連 清吉
		<平成30年4月> ・日本儒学・中国学特講 ・日本儒学・中国学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	中村 則弘
		<平成30年4月> ・学問のエッセンスⅤ ・グローバル社会と脱オリエンタリズム特講 ・グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習 ・海外フィールドワーク ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	森川 裕二
		<平成30年4月> ・学問のエッセンスⅢ ・国際秩序論特講 ・国際秩序論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	楊 曉安
		<平成30年4月> ・言語学基礎研究特講b ・日中対照言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	近江 美保
		<平成30年4月> ・国際ジェンダー論特講 ・国際ジェンダー論特定演習 ・海外留学 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	王 維
		<平成30年4月> ・華僑・華人研究特講 ・華僑・華人研究特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	正本 忍
		<平成30年4月> ・ヨーロッパ社会史特講 ・ヨーロッパ社会史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	西原 俊明
		<平成30年4月> ・言語学基礎研究特講a ・応用言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専任	教授	葉柳 和則
		<平成30年4月>
		・学問のエレメンツII ・文化表象論特講 ・文化表象論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	野上 建紀
		<平成30年4月>
		・海域交流史特講 ・海域交流史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	鈴木 章能
		<平成30年4月>
		・East-West Studies特講 ・East-West Studies特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	首藤 明和
		<平成30年4月>
		・学問のエレメンツIV ・現代アジア社会論特講 ・現代アジア社会論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	木村 直樹
		<平成30年4月>
		・学問のエレメンツI ・日本近世史・日蘭交流史特講 ・日本近世史・日蘭交流史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	才津 祐美子
		<平成30年4月>
		・文化遺産論特講 ・文化遺産論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	波佐間 逸博
		<平成30年4月>
		・地域生態論特講 ・地域生態論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	賽漢卓娜
		<平成30年4月>
		・多文化家族研究特講 ・多文化家族研究特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	CUTRONE PINO
		<平成30年4月>
		・異文化語用論特講 ・談話分析特講 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	白井 章詞
		<平成30年4月>
		・海外インターンシップ
専任	准教授	滝澤 克彦
		<平成30年4月>
		・学問のエレメンツVI ・現代宗教論特講 ・現代宗教論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		<就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専任	教授	葉柳 和則
		<平成30年4月>
		・学問のエレメンツII ・文化表象論特講 ・文化表象論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	野上 建紀
		<平成30年4月>
		・海域交流史特講 ・海域交流史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	鈴木 章能
		<平成30年4月>
		・East-West Studies特講 ・East-West Studies特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	首藤 明和
		<平成30年4月>
		・学問のエレメンツIV ・現代アジア社会論特講 ・現代アジア社会論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	教授	木村 直樹
		<平成30年4月>
		・学問のエレメンツI ・日本近世史・日蘭交流史特講 ・日本近世史・日蘭交流史特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	才津 祐美子
		<平成30年4月>
		・文化遺産論特講 ・文化遺産論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	波佐間 逸博
		<平成30年4月>
		・地域生態論特講 ・地域生態論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	賽漢卓娜
		<平成30年4月>
		・多文化家族研究特講 ・多文化家族研究特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	CUTRONE PINO
		<平成30年4月>
		・異文化語用論特講 ・談話分析特講 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	白井 章詞
		<平成30年4月>
		・海外インターンシップ
専任	准教授	滝澤 克彦
		<平成30年4月>
		・学問のエレメンツVI ・現代宗教論特講 ・現代宗教論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞
専任	准教授	南 誠（梁 雪江） ＜平成30年4月＞
		・トランスナショナルティ論特講 ・トランスナショナルティ論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	COMPTEL RADOMIR ＜平成30年4月＞
		・現代日本政治外交論特講 ・現代日本政治外交論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	Grajdan Maria Mihaela ＜平成30年4月＞
		・カルチュラルスタディーズ特講 ・カルチュラルスタディーズ特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	見原（吉野）礼子 ＜平成30年4月＞
		・移民政策と家族・地域・教育特講 ・移民政策と家族・地域・教育特定演習
専任	准教授	鈴木 英明 ＜平成30年4月＞
		・グローバル・ヒストリー特講 ・グローバル・ヒストリー特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	谷川 晋一 ＜平成30年4月＞
		・英語統語論特講 ・日英対照言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	小松 悟 ＜平成30年4月＞
		・経済開発論特講 ・経済開発論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
兼任	教授	福田 俊明 ＜平成30年4月＞
		・言語理論研究特講
兼任	教授	小笠原 真司 ＜平成30年4月＞
		・言語教育と第二言語習得特講
兼任	教授	廣江 顕 ＜平成30年4月＞
		・英語学特講 ・言語学特定演習
兼任	教授	廣瀬 訓 ＜平成30年4月＞
		・核軍縮交渉の法と政治特講 ・核軍縮交渉の法と政治特定演習
兼任	准教授	増田 研 ＜平成30年4月＞
		・アフリカ社会論特講 ・アフリカ社会論特定演習
兼任	助教	隈上 麻衣 ＜平成30年4月＞
		・第二言語習得研究特講
兼任	講師	久留島 浩 ＜平成30年4月＞
		・総合資料学

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞
専任	准教授	南 誠（梁 雪江） ＜平成30年4月＞
		・トランスナショナルティ論特講 ・トランスナショナルティ論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	COMPTEL RADOMIR ＜平成30年4月＞
		・現代日本政治外交論特講 ・現代日本政治外交論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	見原（吉野）礼子 ＜平成30年4月＞
		・移民政策と家族・地域・教育特講 ・移民政策と家族・地域・教育特定演習
専任	准教授	鈴木 英明 ＜平成30年4月＞
		・グローバル・ヒストリー特講 ・グローバル・ヒストリー特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	谷川 晋一 ＜平成30年4月＞
		・英語統語論特講 ・日英対照言語学特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
専任	准教授	小松 悟 ＜平成30年4月＞
		・経済開発論特講 ・経済開発論特定演習 ・多文化社会学セミナー ・研究指導
兼任	教授	小笠原 真司 ＜平成30年4月＞
		・言語教育と第二言語習得特講
兼任	教授	廣江 顕 ＜平成30年4月＞
		・英語学特講 ・言語学特定演習
兼任	教授	廣瀬 訓 ＜平成30年4月＞
		・核軍縮交渉の法と政治特講 ・核軍縮交渉の法と政治特定演習
兼任	准教授	増田 研 ＜平成30年4月＞
		・アフリカ社会論特講 ・アフリカ社会論特定演習
兼任	助教	隈上 麻衣 ＜平成30年4月＞
		・第二言語習得研究特講
兼任	講師	久留島 浩 ＜平成30年4月＞
		・総合資料学

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	西谷 大
		＜平成30年4月＞ ・総合資料学
兼任	講師	後藤 真
		＜平成30年4月＞ ・総合資料学
兼任	講師	平野 健一郎
		＜平成30年4月＞ ・オリエンタルスタディーズⅠ
兼任	講師	會谷 佳光
		＜平成30年4月＞ ・オリエンタルスタディーズⅡ
兼任	講師	牧野 元紀
		＜平成30年4月＞ ・オリエンタルスタディーズⅠ ・オリエンタルスタディーズⅡ

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名
		＜就任（予定）年月＞
		担当授業科目名
兼任	講師	西谷 大
		＜平成30年4月＞ ・総合資料学
兼任	講師	後藤 真
		＜平成30年4月＞ ・総合資料学
兼任	講師	平野 健一郎
		＜平成30年4月＞ ・オリエンタルスタディーズⅠ
兼任	講師	會谷 佳光
		＜平成30年4月＞ ・オリエンタルスタディーズⅡ
兼任	講師	牧野 元紀
		＜平成30年4月＞ ・オリエンタルスタディーズⅠ ・オリエンタルスタディーズⅡ
兼任	講師	福田 俊明
		＜平成30年4月＞ ・言語理論研究特講

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- (記入例)
 ・専任教員 Grajdian Maria Mihaela准教授が平成30年3月31日付け退職。後任未定であるが、平成30年5月から公募開始予定。
 ・兼任教員 福田俊明教授が平成30年3月31日付け退職。平成30年度から兼任教員（非常勤講師）に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
15	13	0	0	28	15	12	0	0	27	15	14	0	0	29
(15)	(12)	(0)	(0)	(27)						[0]	[1]	[0]	[0]	[1]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当教員数		
26	1	1			25	1	1			28	0	1		
(25)	(1)	(1)								[2]	[Δ1]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「**現在（報告書提出時）の完成年度時の計画**」には、「**現在（報告書提出時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合は、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{29}{28} = 103.57\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{1}{27} = 3.7\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	准教授	Grajidian Maria Mihaela	選択	カルチュラルスタディーズ特講	③	他大学へ転出のため就任辞退（30）	
			選択	カルチュラルスタディーズ特定演習	③		
			必修	多文化社会学セミナー	③		
			必修	研究指導	③		
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	2 科目
		選択	2 科目	選択	0 科目	選択	2 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	4 科目	計	0 科目	計	4 科目

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）			後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	2 科目
		選択	2 科目	選択	0 科目	選択	2 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	4 科目	計	0 科目	計	4 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{28} = \boxed{3.57} \%$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成30年5月1日時点での未就任教員は1名となっているが、当該教員の担当科目は平成31年度開講予定であり、開講までには後任補充を行う予定であることからカリキュラムに問題はなく、学生受入後の対応にも問題はない。
 学生への周知については、辞職した教員の情報を研究科HP及びパンフレットから削除すると共に、メール等で相談があった場合は、個別に説明することとしている。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
該当なし			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<多文化社会学研究科 多文化社会学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 該当なし</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 該当なし</p> <p>c 委員会の審議事項等 該当なし</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ・新任教員のための研修会（全学実施分）</p> <p>b 実施方法 ・セミナー形式による実施</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む） ・検討中</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・検討中</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 ・実施予定（H30.6～）</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 ・ホームページにより公開予定。実施については本学学務システムの授業評価システムを利用予定。</p>

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的について、当初設定したとおりに実現しているが、今後さらに教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向けて取り組むことにしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

未定

b 公表方法

大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

時期評価期間内（H27-H33）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有) ・ (無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年 6月 30日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。